

特別企画:道内スケールアップ・スケールダウン企業の実態調査

従業員数のスケールアップ企業は約 500 社 ～中堅クラス規模以上で雇用の拡大が顕著に～

はじめに

2012年12月の政権交代以降、アベノミクス効果による景気回復で、企業を取り巻く環境は大きく変化した。円安を背景とした大手自動車メーカーや機械メーカーの業績回復に伴い、国内企業の業績も浮上傾向にある中で、雇用や事業拠点の強化に対する投資も進み、「業容拡大と多角化」(スケールアップ)の経営方針を採る企業も多いとみられる。

その一方で、リーマン・ショック以降の長期不況からの立て直しを目指し、リストラなどの「選択と集中」(スケールダウン)路線を進める企業もある。

そこで帝国データバンク札幌支店では、信用調査報告書(170万社収録)および企業概要データベース「COSMOS2」(146万社収録)をもとに、2012年12月以降、従業員数または事業所数が15%以上増減した道内企業を抽出。それぞれ、15%以上増えた企業を「スケールアップ企業」、15%以上減った企業を「スケールダウン企業」と定義(※詳細は巻末参照)し、その実態を調査した。

調査結果(要旨)

〈分析はすべて安倍政権誕生以降(2012年12月以降)の変動値〉

1. 従業員数を15%以上増やした企業は495社。
15%以上削減した企業は255社にとどまり、スケールアップ企業が9割以上大きく上回った。

	単位:社数	
	【従業員】	【事業所】
スケールアップ(15%増)	495	77
スケールダウン(15%減)	255	53

2. 事業所数を15%以上増やした企業は77社。
一方、15%以上削減した企業は53社となり、こちらもスケールアップ企業が4割以上、上回った。

3. 業種別では「建設業」で従業員を増やす企業が多く、「サービス業」で事業所数を増やす企業が多く見られた。

1. 従業員数

【参考：2011年9月調査時】

2012年12月以降に従業員を15%以上増やした（スケールアップ）企業は、道内に495社あることが判明した。

	社数	社数
スケールアップ <15%以上【増】>	495	340
スケールダウン <15%以上【減】>	255	437

一方で、2012年12月以降に従業員を15%以上減らした（スケールダウン）企業は道内に255社となっている。リーマン・ショック後の2008年～2011年の比較で行った前回調査では、従業員を減らし会社規模を縮小させたスケールダウン企業数（437社）がスケールアップ企業数（340社）を3割近く上回っていたが、今回の調査では状況が大きく反転。スケールアップ企業が9割以上、上回った。

業種別

業種別にみると、全業種でスケールアップ企業数がスケールダウン企業数を上回っており、特に「不動産業」（3.2倍）と「建設業」（2.6倍）が目立つ。以下、「小売業」と「サービス業」（ともに2.1倍）も全体（1.9倍）を上回る結果となった。

業種別	社数		up/down
	up	down	
建設業	130	50	2.6
製造業	66	46	1.4
卸売業	84	53	1.6
小売業	68	33	2.1
運輸・通信業	35	25	1.4
サービス業	81	38	2.1
不動産業	16	5	3.2
その他	15	5	3.0
総計	495	255	1.9

アベノミクスに伴う公共工事の増加や景気回復に伴いこれら業種の雇用が増加したとみられる。

売上規模別

売上規模別にみると、スケールアップが目立つのは「30億～50億円未満」（3.8倍）と「50億円～100億円未満」（3.2倍）となった。売上規模のレンジが下がるほどスケールアップとスケールダウンの差は小さくなっており、売上10億円未満では全体（1.9倍）を下回る結果となった。

売上規模別	社数		up/down
	up	down	
1億円未満	5	5	1.0
1億～5億円未満	108	82	1.3
5億～10億円未満	112	76	1.5
10億～30億円未満	171	61	2.8
30億～50億円未満	49	13	3.8
50億～100億円未満	35	11	3.2
100億円以上	15	7	2.1
総計	495	255	1.9

2. 事業所数

2012年12月以降に事業所数（営業所、工場など全拠点数の合計）を15%以上増やした（スケールアップ）企業は、道内に77社あることが判明した。一方で、2012年12月以降に事業所数を15%以上減らした（スケールダウン）企業は、道内で53社となり、スケールアップ企業数が4割以上、上回った。

	社数
スケールアップ <15%以上【増】>	77
スケールダウン <15%以上【減】>	53

業種別

業種別にみると、スケールアップ企業が目立つのは、「サービス業」（3.4倍）のほか、企業数は少ないものの「不動産業」が4社（スケールダウン企業=0社）となっている。また、「建設業」ではスケールダウン企業がスケールアップ企業を上回っており、従業員については人数を増やす企業が顕著となるなかで、事業所数の拡大を伴わない傾向が伺われる結果となった。

業種別	社数		up/down
	up	down	
建設業	3	7	0.4
製造業	4	7	0.6
卸売業	12	10	1.2
小売業	24	18	1.3
運輸・通信業	3	3	1.0
サービス業	24	7	3.4
不動産業	4	0	—
その他	3	1	3.0
総計	77	53	1.5

売上規模別

売上規模別にみると、設備投資力のある「100億円以上」ではスケールアップ企業がスケールダウン企業の3倍となった。また、「1億円～5億円未満」の中小企業においても事業所数の拡大を積極的に行っている様子が伺われる。

売上規模別	社数		up/down
	up	down	
1億円未満	0	0	—
1億～5億円未満	9	1	9.0
5億～10億円未満	13	12	1.1
10億～30億円未満	25	21	1.2
30億～50億円未満	13	9	1.4
50億～100億円未満	8	7	1.1
100億円以上	9	3	3.0
総計	77	53	1.5

3. まとめ

2011年9月の調査結果からは、リーマン・ショック後に多くの企業が「選択と集中」のリストラ路線を採り、スケールダウン企業数がスケールアップ企業数を上回っていたが、今回の調査結果からは2012年12月以降、その動きは反転し、企業は「業容拡大と多角化」にシフトしている傾向が伺われる。

とはいえ、従業員数、事業所数の伸展については中小零細企業と中堅以上の企業とでは動きが異なり、アベノミクスに伴う景気拡大ははまだ企業全体には浸透していない。

【スケールアップ・スケールダウンの定義】

“もともと従業員数10名以上であり、2012年12月以降15%以上従業員数の増減があった企業”

“もともと事業所数が5ヵ所以上あり、2012年12月以降15%以上事業所数の増減があった企業”

- ※ 合併による増加、分社化による減少も含まれる(被合併による減少は含まれない)
- ※ 従業員数＝役員、パート、契約社員などを除いた正社員数
- ※ 事業所数＝営業所、工場など拠点数の合計

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。